

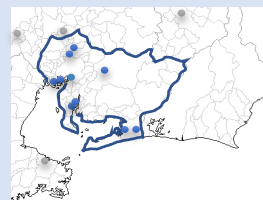
# 愛知県 航空宇宙産業分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

航空機・宇宙や次世代空モビリティ（ドローンやAAM（空飛ぶクルマ）等）関連製品を核とする航空宇宙産業

## 2. 対象エリア

尾張・海部・知多  
地域を中心とする  
県内航空機・同附属品  
サプライヤー所在地域

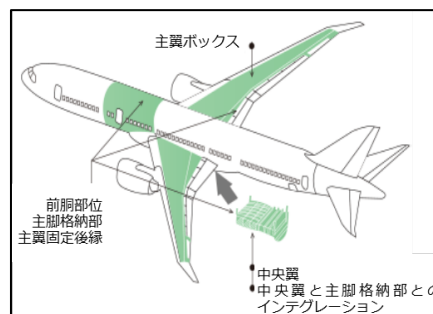


愛知県内及び周辺の主な  
・航空機機体メーカー  
・宇宙機器メーカー  
・航空機整備メーカーの立地状況



画像提供：JAXA

愛知県内で開発・組立された  
H3ロケットの  
種子島宇宙センターでの打ち上げ



一般社団法人 日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」  
からBoeing787（日本企業の参画状況）の図を加工して作成

ボーイング787における生産分担  
■部分を当地域の大手航空機機体メーカーが生産  
（機体構造部品の35%）



あいちモビリティイノベーション  
プロジェクトの推進

## 3. 目指す姿（目標）

### （1）現状の整理

- 日本の航空機・部品の約3割、航空機機体部品では約6割を生産
- 市場拡大が期待される次世代空モビリティのメーカーも立地するなど我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域。

### （2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：377億円（※1）
- 付加価値増額：504億円（※2）
- 産業ニーズに即した人材育成数：7,500人（※1）

（※1）2026～2030年度累計（※2）2030年時点

## 4. 勝ち筋

### （1）基本戦略

- 地域一体となった人材育成、生産体制や技術力の向上、海外OEMやエンジンメーカーとの共同開発の拡大等を通じた完成機事業の拠点づくりや完成機ビジネスの国際的な拠点化
- 次世代空モビリティの社会実装と基幹産業化

### （2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

## 5. 政策手段

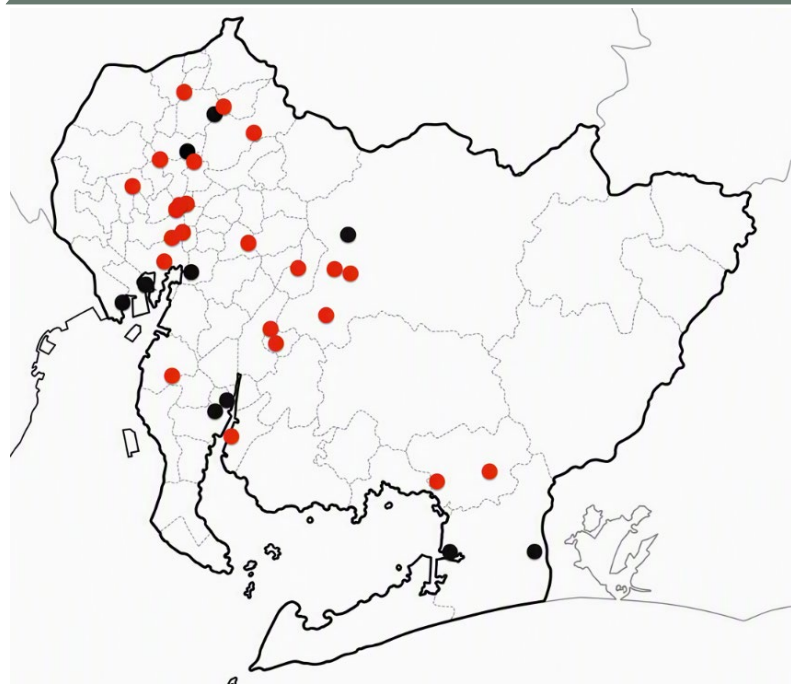
### （1）取組に向けた課題

- 開発期間が長く設備投資に多額の資金を要し、投資判断が困難
- 国際基準や認証制度への対応、為替変動や地政学的リスク対応
- 次世代空モビリティ分野では、不確実性が高く、研究開発、事業化・量産化への投資に障壁

### （2）講じるべき政策パッケージ

- 地域が一体となった航空宇宙産業の振興
- 次世代空モビリティ社会実装及び産業化に向けた実証や設備投資支援
- 地域産業を支える人材の育成

# 愛知県 航空宇宙産業分野における地域産業クラスター計画の概要



●: 県内の主な航空機機体/宇宙機器/航空機装備品メーカーの立地

●: 計画推進の核となる企業(※1)の主な所在地

[核となる企業]

(株)青海製作所、(株)青山製作所、熱田起業(株)、(株)鬼頭精器製作所、木下精密工業(株)、(株)弘和テック、(株)SkyDrive、(株)スズキプレス、(株)中央エンジニアリング、(株)長大、(株)テラ・ラボ、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、東明工業(株)、名古屋品証研(株)、原田車両設計(株)、VFR(株)、(株)Prodrone、(株)松浦、三鷹製版(株)、(株)メイドー、(株)豊電子工業、(株)レーザックス、(株)和田製作所、渡辺精密工業(株)、他 計27社

(※1)アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会の会員企業、  
あいちモビリティイノベーションプロジェクト(※2)のコアメンバー等及び愛知ブランド企業の中堅企業以下の企業から選定

(※2)あいちモビリティイノベーションプロジェクト:ドローンやAAM等の次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化を目指すプロジェクト

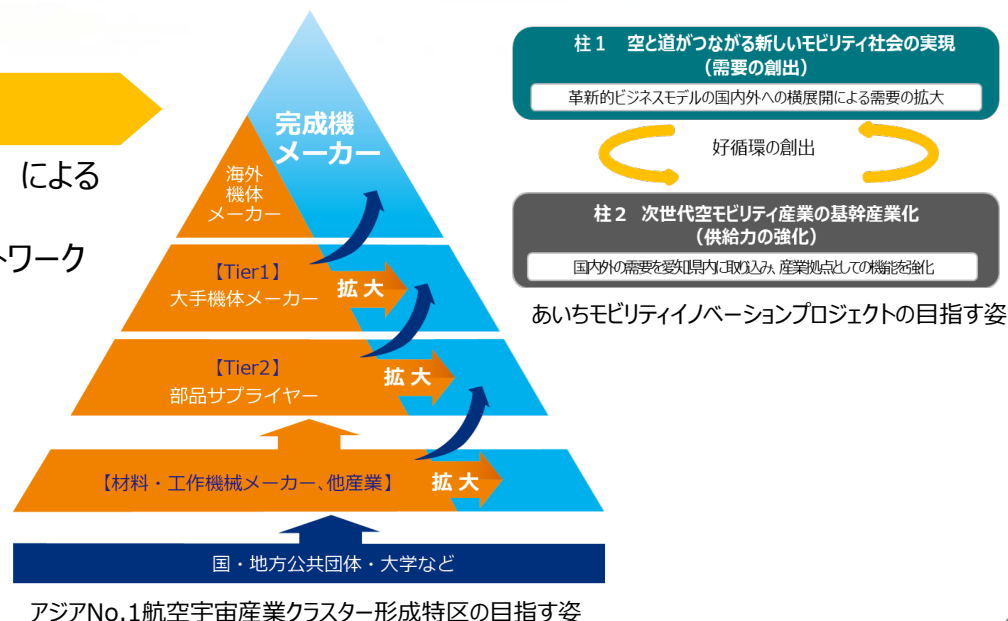
## 地域における航空宇宙産業の支援体制

- アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区（総合特区制度）による支援
- あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる総合支援（ネットワーク形成、新規参入、人材育成、人材確保、販路開拓等への支援）

[あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム構成機関]

愛知県、名古屋市、(一社)中部航空宇宙産業センター、(公財)あいち産業振興機構、(公財)名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学

- あいちモビリティイノベーションプロジェクトの推進
- 研究開発支援、設備投資支援 等



### これまでの副大臣等会議で報告済みの自治体の2件目以降の計画【参考資料】

#### B計画リスト 7自治体 6件

| 自治体名    | 産業領域                             |
|---------|----------------------------------|
| 茨城県     | 県内企業等を中心としたフィジカルAIの社会実装関連産業      |
| 大阪府・大阪市 | 再生医療等製品及び医薬品等を中心とするライフサイエンス産業領域  |
| 香川県     | 高付加価値医薬品・医療機器・衛生用品を核とするヘルスケア産業領域 |
| 高知県     | 養殖生産を核とする養殖産業領域                  |
| 長崎県     | 半導体製造・製造装置製造を核とする半導体産業領域         |
| 鹿児島県    | 和牛を核とする畜産関連産業領域                  |



# 茨城県 フィジカルAI分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

県内企業等を中心としたフィジカルAIの社会実装関連産業

## 2. 対象エリア

つくばエリア、日立・ひたちなかエリアを中心とする、フィジカルAI関連企業が立地する区域

※県が中心となり、「いばらきフィジカルAI産業創出コンソーシアム」を設立。

### <いばらきフィジカルAI産業創出コンソーシアム>



## 3. 目指す姿（目標）

### (1) 目指す姿

- ビジネスが継続的に生まれる環境を整備し、新たな産業を創出
- 「生産性向上」と「高賃金化」の両立
- フィジカルAIサプライチェーンへの参入

※①2030単年度、②5年累計、  
③10年累計

### (2) 目標値

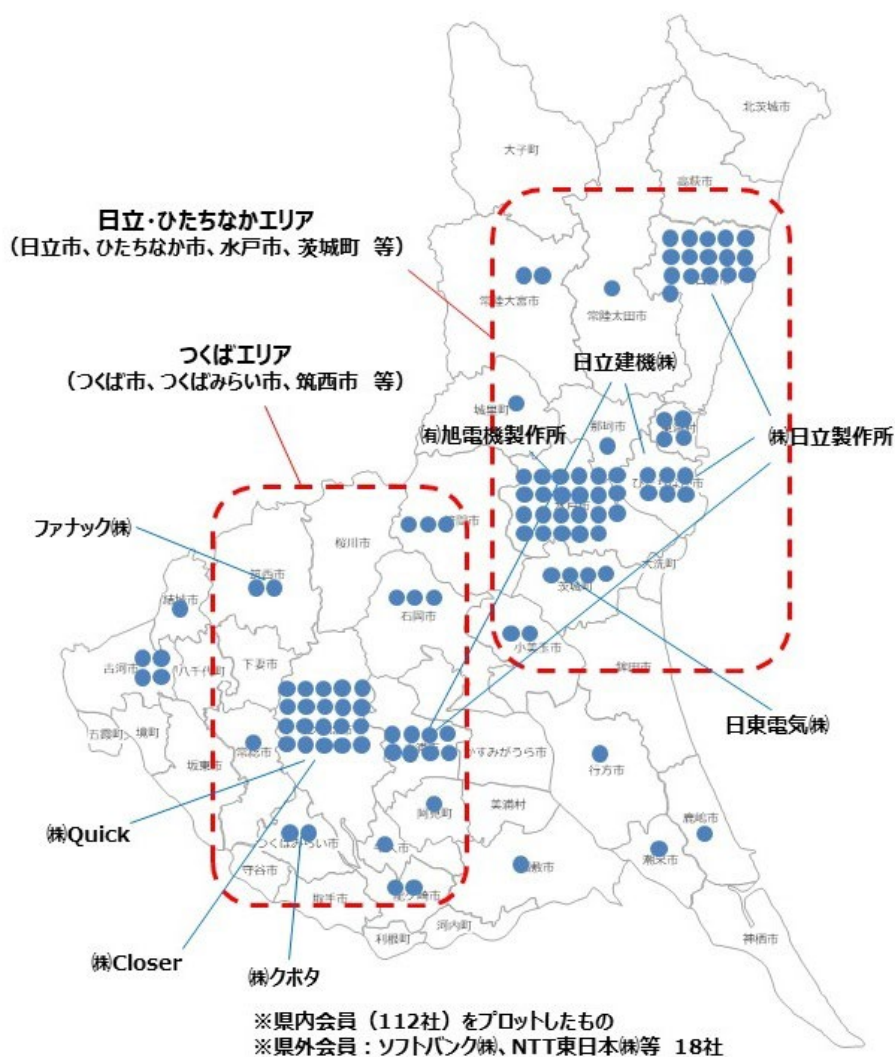
- 官民設備投資額（億円）  
①63 ②260 ③580
- 付加価値増加額（億円）  
①44 ②91 ③447
- 産業人材育成数（人）  
①50 ②250 ③500

## 4. 勝ち筋

- (1) 大手企業・研究機関のシーズと県内企業等の技術力を融合させることで、フィジカルAIのアプリケーション開発やサービスなどのビジネスの創出、既存産業の生産性向上、サプライチェーンへの参入を強力に推進していく。
- (2) 県内企業を「AIを使いこなし、かつAIを作る側を支える」高付加価値集団へと進化させる。

## 5. 政策手段

- (1) フィジカルAIのアプリケーション開発やサービスの事業化に向けた研究開発・実証支援
- (2) ロボットメーカー等とものづくり企業とのビジネスマッチングや、ロボットベンチャーの育成支援
- (3) 製造現場等における最適なフィジカルAIソリューションの検討支援
- (4) ニーズに即した産業用地の整備・確保



## 核となる事業者

「いばらきフィジカルAI産業創出コンソーシアム」に参画する以下の企業群 (130社)

- 県内ものづくり企業、ITベンダー、ベンチャー  
日東電気(株)、(有)旭電機製作所、(株)Closer、(株)Quick 等
- 大手メーカー、IT企業、通信事業者  
(株)日立製作所、日立建機(株)、ファナック(株)、(株)クボタ、ソフトバンク(株)、NTT東日本(株)

(有)旭電機製作所  
(電子基板実装装置)



(株)Closer  
(パレタイズロボット)



※以上の2エリアに加えて、フィジカルAI関連企業が立地する区域を核となる地域とする。

# 大阪府・大阪市 ライフサイエンス分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

○再生医療等製品及び医薬品等を中心とするライフサイエンス産業領域

## 2. 対象エリア

### (1)特にクラスター形成の核となる区域

- 中之島クロス : 大阪市
- 彩都（国際文化公園都市） : 茨木市、箕面市
- 健都（北大阪健康医療都市） : 吹田市、摂津市

### (2)計画推進の核となる企業

- 拠点区域に立地するライフサイエンス関連企業等
- 拠点形成推進法人（一財 未来医療推進機構、バイオ・サイト・キャピタル(株)、一社 健都共創推進機構）

## ライフサイエンスクラスター形成の核となる医療・研究機関など

### 彩 都 ◆創薬

（茨木市、箕面市）

【中核機関等】

国立大学法人 大阪大学  
大阪大学医学部附属病院



医薬基盤研究所

国立研究開発法人  
医薬基盤・健康・栄養研究所

### 健 都 ◆健康・医療

（吹田市、摂津市）

【中核機関等】

国立研究開発法人  
国立循環器病研究センター



国立研究開発法人  
医薬基盤・健康・栄養研究所



国立健康・栄養研究所

### 中之島クロス ◆未来医療

（大阪市北区）

【中核機関等】

独立行政法人  
医薬品医療機器総合機構



## 3. 目指す姿（目標）

### (1) 現状

- ・大阪は、古くから「くすりの町」として発展し、現在もライフサイエンス関連の優れた大学、研究機関、医療機関や大手製薬企業等が近接して立地。
- ・中之島クロス（再生医療等）、健都（健康・医療）、彩都（創薬）の特色ある3拠点を形成し、有望なスタートアップ・ベンチャー企業を集積。再生医療をはじめとした最先端技術を創出するポテンシャルを有する。
- ・万博を契機として国際的なプレゼンスが向上するとともに、海外クラスター等とのMOU締結により、国際ネットワークの基盤を確立。
- ・本府の成長戦略である「Beyond EXPO 2025」において、ライフサイエンス分野を成長産業の一つとして位置づけ。

### (2) めざすべき目標

- ・3拠点を核とした世界をリードするライフサイエンスクラスターの形成と各拠点の強みを基盤としたエコシステムの構築

### <KGI>

- ・付加価値増加額：2031年までに182億円
- ・官民設備投資額：2031年までの累計で303億円
- ・産業人材育成数：2031年までの累計で300人

## 4. 勝ち筋

### (1)基本戦略

- 3拠点の強みを基盤としたエコシステムの構築をはじめ、有望なスタートアップの育成や万博を契機に高まった国際的プレゼンスとネットワークを活かした海外展開支援の強化などにより、新技術・製品の社会実装を加速させるとともに、拡大する海外市場の獲得を視野に新たなイノベーションの創出を図る。

### (2)投資の具体像

今後5年間で総額303億円（官5億円、民298億円）  
官：研究開発・設備補助、最先端技術の実装化支援 等  
民：iPS製造装置、自動製造装置の増設、AIロボット装置  
スタートアップ支援施設整備 等

### (3)地域へのインパクト、目指すべき姿

- ・企業と研究機関等の連携によるオープンイノベーションの促進により、最先端技術・製品を創出する環境が整備される。
- ・国内外から投資資金を呼び込むことで、スタートアップや関連企業が成長する。
- ・新たな領域の専門人材の輩出、地域の雇用が促進されるとともに、地域内外の他産業への波及効果を生み出し、地域経済の活性化に資する。

## 5. 政策手段

### 投資促進に向けた課題と講じるべき政策パッケージ

- 中之島クロスにおける再生医療をはじめとする未来医療の産業化に向けたエコシステムの構築
- ・有望なシーズの発掘から事業化、資金調達やサプライチェーン構築による事業成長、さらにCDMO機能の強化（製造プロセス、人材育成支援等）や医療機関ネットワークの整備等を実施
- 健都・彩都における健康・医療・創薬関連のイノベーション創出
- ・インキュベーション施設における研究開発支援の充実・強化や周辺地域からのアクセス向上のための彩都内のインフラ整備
- ・健都における社会実装の促進やヘルスケア産業の活性化のため、住民参加型実証事業への支援、企業等の健康・医療データの利活用に向けた環境整備及び健都内のインフラ整備
- 3拠点の連携によるポテンシャルの国内外への発信や企業等の海外展開及び万博レガシーの継承
- ・世界から注目される拠点として、万博レガシーである国際見本市「WHX Osaka」や「Global Startup EXPO」等での発信や有望なスタートアップ等への国内外のVC等からの投資促進、海外ビジネス展開等支援の展開
- ・万博において披露された新技術の情報発信等を行うための万博跡地の開発やPHR及びスマートヘルスアプリ等を活用した取組の促進

# 大阪府・大阪市 ライフサイエンス分野における地域産業クラスター計画の概要

## 彩都

★バイオ・サイト・キャピタル（株）

- 彩都インキュベーション施設入居企業 27社
- 医薬品・医療機器関連企業 11社
- 認証・検査・分析機関
- アカデミア、医療・研究機関
- 医薬品・医療機器メーカー
- アカデミア、医療・研究機関
- 素材・化学、試薬商社、CDMOなど
- ほか多数

## 彩 都（茨木市、箕面市）

【核となる企業】 バイオ・サイト・キャピタル株式会社



彩都バイオインキュベータ



共有実験設備



## 健 都（吹田市、摂津市）

【核となる企業】 一般社団法人 健都共創推進機構



健都全体図

## 中之島クロス

- ★一般財団法人未来医療推進機構
- ★クオリプス(株)
- ★公益財団法人京都大学 iPS細胞研究財団
- ★ロート製薬(株)
- 再生医療関連企業 36社
- 病院・クリニック 7機関
- スタートアップ (SU) 約120社
- SU支援機関 2社
- カンファレンスセンター
- ほか多数

ほか多数

## 健都

- ★一般社団法人健都共創推進機構
- 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
- オープンイノベーションラボ入居企業 16社
- 国立研究開発法人 医療基盤・健康・栄養研究所
- 健都イノベーションパーク
- 立地企業 6社
- シェアラボ運営企業
- 医療機器メーカー
- 素材・化学メーカー
- 医薬品メーカー など ほか多数

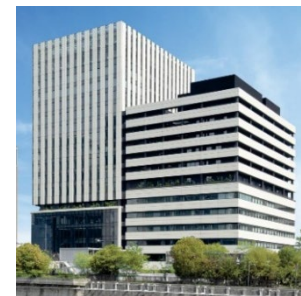
## 中之島クロス（大阪市）

【核となる企業】

一般財団法人未来医療推進機構、クオリプス株式会社、公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団、ロート製薬株式会社



VMaCS(細胞安定供給バリューチェーンコンソーシアム)パイロットプラント



中之島クロス

# 香川県 ヘルスケア関連分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

高付加価値医薬品・医療機器・衛生用品を核とするヘルスケア産業領域

## 2. 対象エリア

高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、三木町を中心とする高松・中讃・西讃・東讃地域



## 3. 目指す姿（目標）

### （1）現状の整理

ヒト用ワクチンなどの代替困難なヘルスケア製品を多数生産し、安定した受注基盤を維持する一方で、価格高騰やDX化、GX投資、高度デジタル人材などの確保が課題

### （2）目指すべき目標

- 付加価値増加額  
595億円（2024年）  
→642億円（2031年）
- 官民設備投資額  
2031年度までに総額195億円  
39億円（2031年度）
- 産業人材育成数  
115人育成（2031年度）

## 4. 勝ち筋

### （1）基本戦略

**勝ち筋①：**「ニッチトップ製品」への経営資源の集中と次世代開発によるシェア拡大

**勝ち筋②：**「グローバル・サプライチェーン」の強化と強靱な産業基盤の構築によるグローバル市場でのシェア維持・拡大の実現

### （2）投資の具休像

- 【官】・競争力強化に資する新規投資への助成
- ・産業用地の確保
  - ・人材確保を含めた支援体制の強化
- 【民】・需要増に対応するための工場の新築、既存生産拠点における増設
- ・高付加価値と新規開拓等への投資
  - ・人材の確保・育成

## 5. 政策手段

### 講じるべき政策パッケージ

- ① **拠点整備：**工場や設備への投資支援、用地情報提供、伴走支援体制の構築
- ② **技術開発・付加価値創出：**技術の高度化や新商品開発、人材育成の支援
- ③ **販路拡大：**各国の規制対応への支援
- ④ **人材の確保・育成：**女性・高齢者・外国人など多様な人材の就労支援、教育機関と連携した人材育成
- ⑤ **デジタル化・AI導入促進：**「Setouchi-i-Base」を核とした実践的なデジタル講座の実施、ビジネスマッチング等による高度デジタル人材の育成・確保
- ⑥ **インフラ整備：**道路施設等のインフラ整備の推進
- ⑦ **伴走支援体制：**県及び関係機関等の相互連携による支援

# 香川県 ヘルスケア関連分野における地域産業クラスター計画の概要

## 核となる事業者

大倉工業株式会社  
第一衛材株式会社  
帝國製薬株式会社  
株式会社BIKEN  
株式会社レクザム

ほか

県内企業等 計7者

### 【株式会社レクザム】

アイケア機器（眼科医療機器）製造



### 【株式会社BIKEN】

ワクチン製造



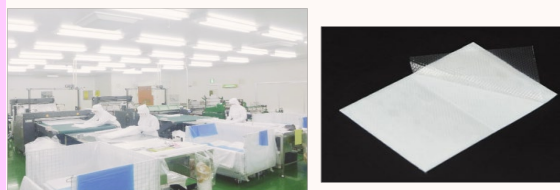
### 【第一衛材株式会社】

医療用（紙製）器具容器製造



### 【大倉工業株式会社】

湿布剥離用エンボスフィルム



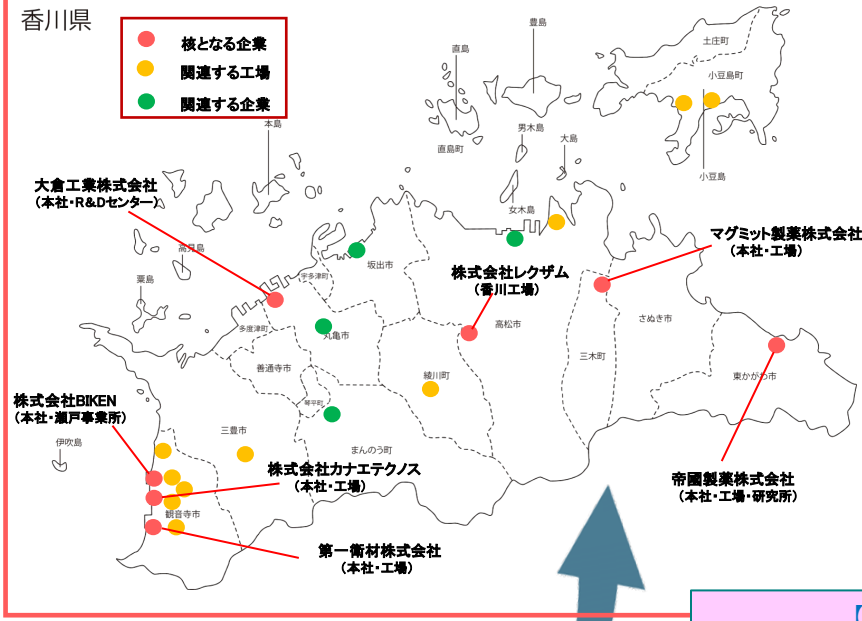
### 【帝國製薬株式会社】

湿布剤（ハブ剤）製造



香川県

- 核となる企業
- 関連する工場
- 関連する企業



# 高知県 水産養殖関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

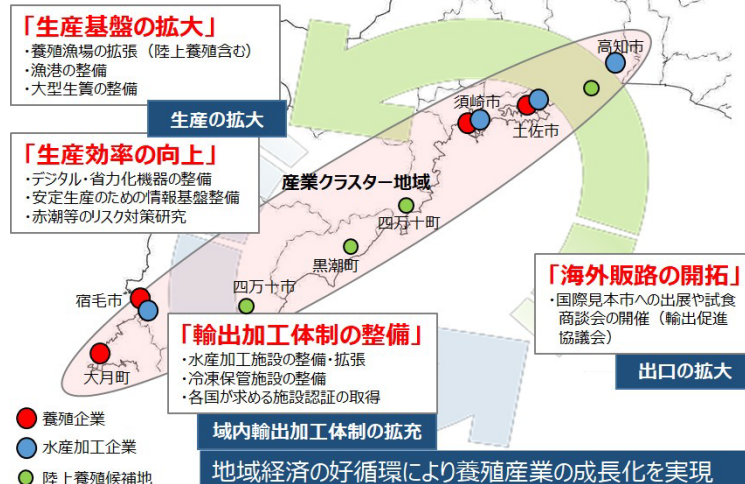
養殖生産を核とする水産養殖産業領域  
養殖業（水産養殖業）  
水産加工品製造販売業（食料品製造業）

## 2. 対象エリア

宿毛市、大月町、四万十市、黒潮町、四万十町、須崎市、土佐市、高知市

特定の理由

- ・国内でも有数の魚類養殖規模（R6生産額4位）
- ・海外輸出に対応した水産加工企業が多数立地
- ・養殖生産の安定化と拡大に向け県も強力に後押し



## 3. 目指す姿（目標）

### 【目指すべき姿】

「生産-加工-流通（輸出）」が一貫する養殖産業クラスターが確立され、地域経済の好循環を実現する。

### KGI：2033年までに以下を達成

- ・官民設備投資額（累積） **100億円**
- ・付加価値創出額※ **141億円増**  
※当計画によって増加する養殖生産額と前処理加工品出荷額の合計額を付加価値額として定義（基準312億円 → 目標451億円）
- ・産業人材育成数（累積） **140人**  
（養殖、加工・輸出の専門人材を県主催の研修等で育成）

## 4. 勝ち筋

### 【基本戦略】

#### 産地加工品の輸出を拡大し、養殖生産量を拡大

- ・日本産養殖魚の海外需要の高まりに合わせて、輸送コストが安く取り扱い易い産地加工品の需要も拡大する見込み
- ・本県では輸出に対応できる産地加工体制の整備が進展

#### ①海外ニーズに対応した輸出の拡大

- ・高知県水産物輸出促進協議会が産地加工品の販路開拓に取り組み、着実に輸出が促進  
→同協議会が米国やアジア圏の販路開拓やニーズに対応した製品開発に取り組み、輸出を拡大

#### ②輸出に対応した産地加工体制の拡充

- ・産地に近接し原料の安定的かつ低コストでの調達及び高鮮度での加工が可能
- ・HACCP認定等を受けた施設が多数立地  
→さらに産地加工施設の整備・拡張や認証の取得を進め、輸出に対応した加工体制を拡充

#### ③輸出の増加に対応した生産の拡大

- ・現在の漁場以外にも養殖が可能な海域が存在  
→これらを活用し、輸出に必要な生産量を確保

## 5. 政策手段

### 【投資促進に向けた課題】

- ・生産や輸出拡大に向けた施設整備には大規模な投資が必要
- ・海外販路の開拓に向けた取組強化が必要
- ・産業界の人材確保や定着に向けた職場環境作りと育成が不十分

### 【講じるべき政策パッケージ】

- ・新規漁場や水産加工施設等の整備を支援
- ・協議会の取組やMEL等の認証取得を支援
- ・職場環境の改善と人材育成を支援

### 【KPIと撤退基準】

- ・施設及び機器整備件数(5件/年)
- ・輸出額の年平均成長率(+17%/年)  
※3年連続で前年度比マイナス成長の場合は計画を再考
- ・養殖研修回数・認証取得支援件数(年2回・件)58

# 高知県 水産養殖関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

## 核となる事業者

### 【●：海面養殖業の企業】計7社

サンライズファーム株式会社、荒木水産株式会社、  
有限会社マリンジャパン、株式会社クロシオ水産、株式会社  
濱兆、道水中谷水産株式会社、はやぶさ水産株式会社

### 【■：陸上養殖業の企業】計2社\*

旭食品株式会社、四国旅客鉄道株式会社

\*県の適地調査結果（高知市、四万十町、黒潮町、四万十市で適地  
確認）や地元調整等を踏まえ検討

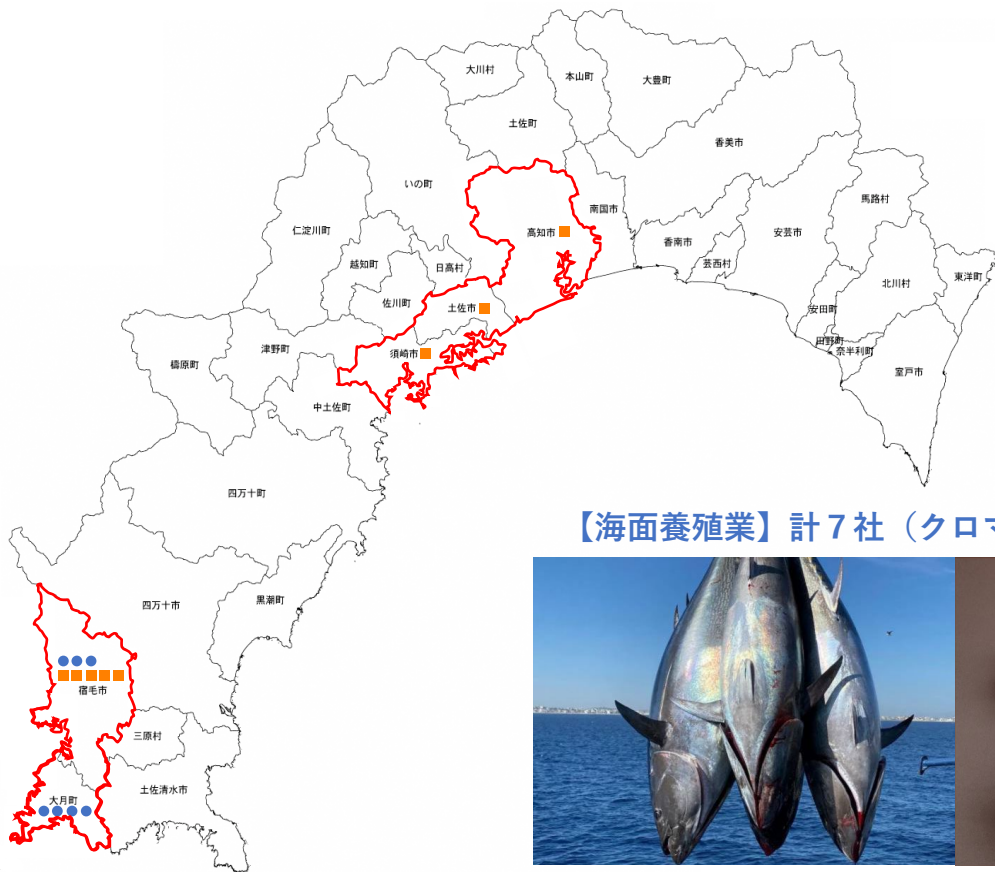
### 【■：食料品製造業の企業】計8社

株式会社勇進、株式会社高知水産、与力水産株式会社、  
株式会社土佐西南丸、株式会社土佐マリンベース、  
株式会社みなみ丸、大東冷蔵株式会社、Dritto.One株式会社

## 【海面養殖業】計7社（クロマグロ、ブリ、マダイ他の魚類養殖）



## 【食料品製造業】計8社（養殖魚のフィレ、たたき加工など）



# 長崎県 半導体分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

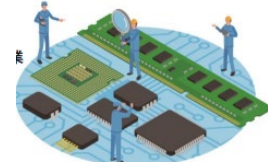
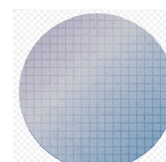
### 半導体製造・製造装置製造を核とする半導体産業領域

製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業）、卸売業（金属材料卸売業）、サービス業（職業紹介・労働者派遣業）

## 2. 対象エリア

大手デバイスメーカーが立地する諫早市、大村市の他、製造装置部品等を製造する企業が立地する長崎市、佐世保市、松浦市、雲仙市、西彼杵郡、東彼杵郡等

県内に立地する主要企業等を中心に、県内企業が有する技術力を生かし、企業誘致・産業高度化・人材育成・インフラ整備を推進。



## 3. 目指す姿（目標）

### （1）現状

- 国は2030年に15兆円の売上高を目指しており、国内市場規模も拡大が見込まれていることに加え、九州においても大規模投資が相次ぐなど「新生シリコンアイランド九州」を目指す動きが加速。
- 県内では世界シェアの高いデバイス・素材メーカー等の主要企業の立地や、新工場建設など、半導体産業は着実に成長し、地域経済を支える基幹産業となっている。
- 本県には造船業で培われた高度な金属加工技術を有する企業群があり、半導体分野への展開を期待。
- 洋上風力発電に由来する豊富な再生可能エネルギーの活用に関心を持つ。

### （2）目指すべき目標

- 官民設備投資額：700億円
- 付加価値増加額：904億円/5年
- 産業人材確保育成数：1,783人/5年

### （3）設定の根拠

- 官民設備投資額：民：企業へのヒアリングを踏まえ設定、県：過去支援額を踏まえ設定
- 付加価値増加額：県総合計画で掲げる売上高の目標値を踏まえ設定
- 産業ニーズに即した産業人材確保育成数：県総合計画で掲げる雇用増加数を踏まえ設定

### （4）効果検証

- 毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告

## 4. 勝ち筋

### （1）基本戦略

- 長年に渡り培われた高い金属加工技術との親和性が高い半導体製造装置分野を中心に、クラスター形成に向け以下を基本戦略とする。
  - ① 半導体製造装置を中心としたアンカー企業誘致
  - ② 県内アンカー企業の規模拡大・高度化
  - ③ アンカー企業からの波及効果最大化（受注構造の構築）
  - ④ ながさき半導体ネットワーク等と連携した、産学官が一体となった人材供給機能の確立
  - ⑤ 立地競争力強化（インフラ・環境）

### （2）投資の具体像

- 県として過去5年、半導体分野に約77億円の支援を実施
- 県の総合計画で掲げた半導体関連産業の売上高・雇用者数目標の達成に向けて、企業誘致による新規立地、地場企業の設備投資、人材育成等にかかる投資を、官民で促進
- 具体的には、県内への波及効果が高い半導体製造装置メーカーなどの（仮称）東彼杵町工業団地等への誘致を想定。立地に当たっては本県の強みである洋上風力等の再生可能エネルギーと国の支援スキームを活用し誘致活動を展開（GX戦略地域制度）

### （3）地域へのインパクト、目指すべき姿

- 県内の半導体関連産業における売上高1兆円の達成に向け、サプライチェーンの拡充と付加価値の向上、県内企業の成長と新規参入の拡大、雇用創出と人材の定着、九州広域クラスターとの連携強化、持続可能な産業基盤の確立がなされ、産業構造の高度化と地域経済の好循環を創出

## 5. 政策手段

### （1）投資促進に向けた課題

- 他県と比べて半導体関連産業の事業者数が少なく、サプライチェーンの拡がりに欠け連携や取引が限定的
- 半導体関連産業の市場拡大に伴う人材不足は、今後の企業活動に大きな影響を及ぼす懸念
- 本県の地形的特性から大規模用地や水資源の確保が容易でなく、大規模投資受入れに制約

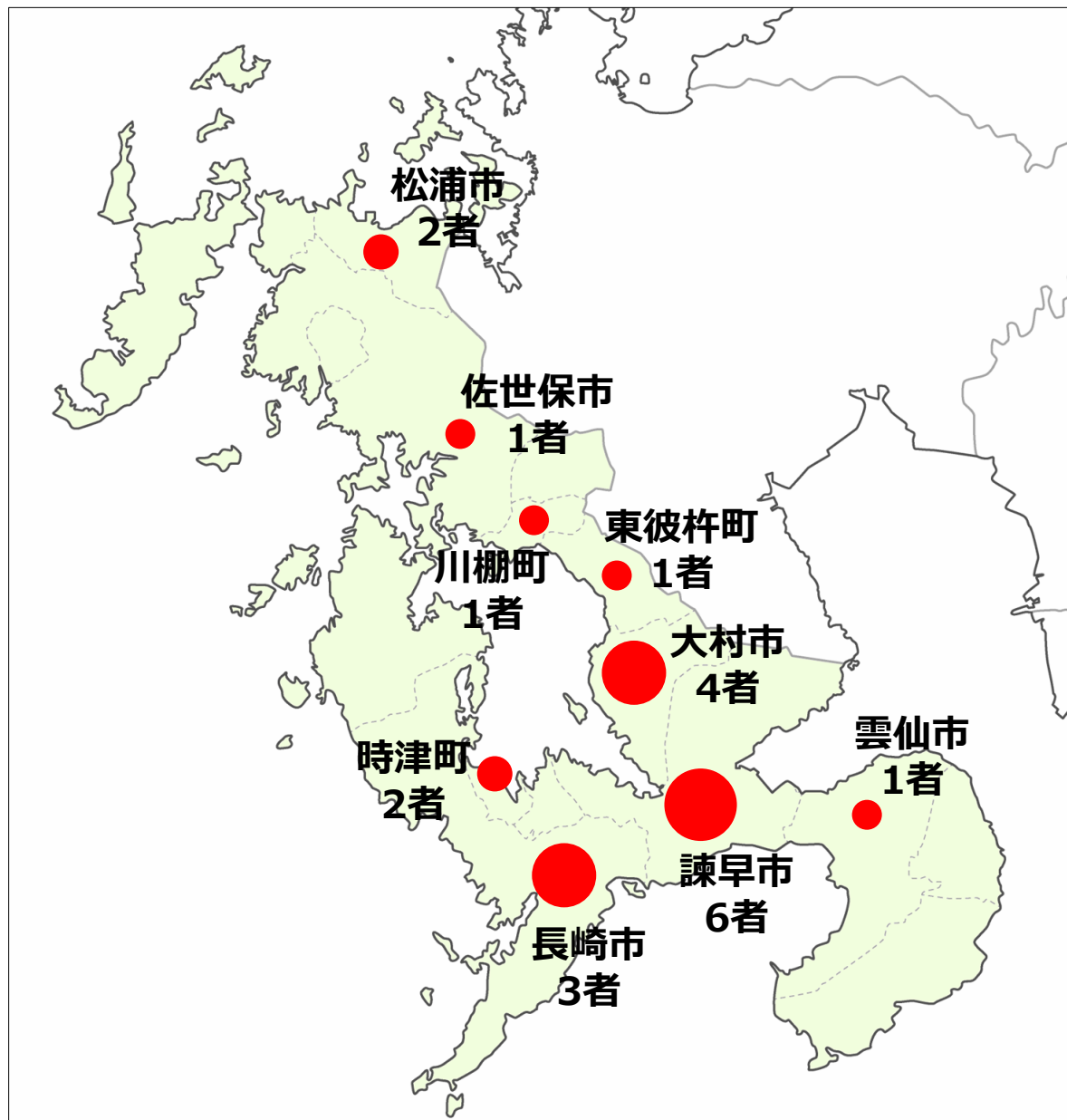
### （2）政策パッケージ

- 課題を踏まえ、本県における半導体産業クラスター形成に向けては、企業誘致、産業高度化、人材育成、インフラ整備を一体的に推進する必要がある。クラスターの中核企業等を中心に、地域未来交付金等の国の予算も活用しながら、2025年に策定した「長崎県半導体産業成長戦略」に沿って、以下の政策パッケージを実施。

- ① 戦略的な企業誘致活動の展開
- ② 県内企業の規模拡大及び参入促進支援
- ③ 産学官連携による人材育成・確保の強化
- ④ インフラ整備及び事業環境の向上

### （3）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

- 半導体関連産業の売上増加額とし、3年連続でKPIの目標値の7割未達となった場合は、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行う



## 核となる事業者

SUMCO TECHXIV株式会社  
伸和コントロールズ株式会社 ほか  
計21者

- ・SUMCO TECHXIV株式会社  
(半導体シリコンウェーハ製造)



(画像提供) ㈱SUMCO

- ・伸和コントロールズ株式会社  
(半導体製造分野の精密温調装置開発・製造・販売・サービス)



(画像提供) 伸和コントロールズ(株)

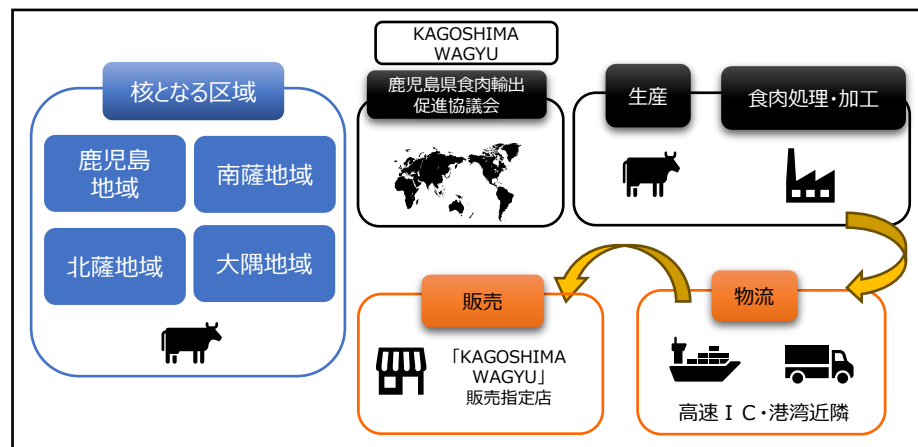
# 鹿児島県 肉用牛（和牛）分野における地域産業クラスター計画の概要

## 1. 産業領域

和牛を核とする畜産関連産業領域

## 2. 対象エリア

【鹿児島地域、南薩地域、北薩地域、大隅地域】  
畜産業者、飼料製造業者（食料品製造業者）、食肉処理施設、その他食肉流通業者が立地する地域であり、生産～と畜～加工の主要機能の集約が可能な地域。



## 3. 目指す姿（目標）

### （1）現状の整理

本県の農業産出額の6割を占める畜産部門のうち、和牛は日本一の生産量を誇る。さらに、第12回全共において二大会連続日本一となるなど、供給力と品質を備えており、関連産業を含め地域経済を支える基幹産業である。

食肉処理・加工については、県内の牛肉輸出認定施設7施設のうち、認定条件の厳しい米国・EU向け輸出認定施設が4施設あり、牛肉の輸出拡大に向けた体制も整っている。

流通については、国内の和牛肉需要が軟調に推移する一方、海外では和牛に対する評価は高まっており、県産和牛肉の輸出量は年々増加している。

### （2）目指すべき目標

【官民設備投資額】 令和12年までに435億円

【付加価値増加額】 令和12年までに167億円

【産業人材育成数】 令和12年までに250人

## 4. 勝ち筋

国内市場は人口減少と高齢化、消費者ニーズの多様化などから、今後、縮小傾向となることが予想される。この動向を踏まえ、

### 【生産】

和牛の改良や生産性向上に向けた施設整備などによる生産基盤の維持・強化

### 【食肉処理・加工】

食肉処理施設の加工処理機能の高度化や再編・合理化による供給体制の強化

### 【物流・販売】

国内外での認知度向上などによる販路開拓・輸出促進、海外市場の不確実性の高まりに対応するための輸出先国・地域の多角化

を図ることで、和牛肉の枝肉価格を維持し、和牛を核とする畜産関連産業領域の稼ぐ力の向上を目指す。

## 5. 政策手段

### 【生産】

増体や肉質等に優れた若い繁殖雌牛への更新などを推進し、収益性の向上を図るとともに、畜産クラスター事業等を活用し、労働負担軽減・生産性向上のための施設整備やスマート畜産技術の導入により、和牛生産基盤の維持・強化を図る。

### 【食肉処理・加工】

輸出相手国の求める衛生基準への対応や、自動化・省力化システムの導入等を進めるとともに、食肉処理施設の再編・合理化を推進する。

### 【物流・販売】

（海外）海外展示会等における統一ロゴマークの活用や県産和牛の特徴や魅力の発信により、「KAGOSHIMA WAGYU」の認知度向上を図るとともに、海外販売指定店の拡大や、専門家による調理・カット指導を通じてセカンダリー部位（部分肉）の需要を開拓する。

さらに、米国中南部をはじめとする地域において、販路拡大の鍵となる流通関係者の産地招へいを行い、現地バイヤー等と和牛の魅力を直接体験させ、新たな海外需要を獲得する。また、国際情勢の変化を見据え、ハラル圏への市場開拓を推進する。

（国内）首都圏における高級ホテルやレストランでのフェア、およびこれと連動したキャンペーンの展開により本県産和牛の認知度向上を図るとともに、「和牛日本一鹿児島応援店」の登録拡大を進める。

# 鹿児島県 肉用牛（和牛）分野における地域産業クラスター計画の概要

## 核となる企業・取組

- ・鹿児島県経済農業協同組合連合会
- ・（株）ナンチク
- ・サンキョーミート（株）有明ミート工場
- ・（株）阿久根食肉流通センター
- ・（株）J A食肉かごしま南薩工場
- ・鹿児島食肉センター
- ・志布志畜産（株）

## 【生産】

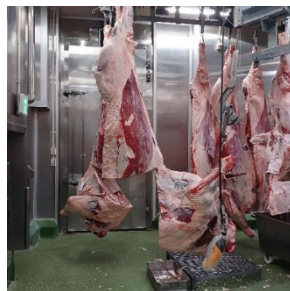


県優良種雄牛の作出



スマート畜産技術の導入

## 【食肉処理・加工】



食肉処理施設の再編・合理化



加工処理機能の高度化

## 【物流・販売】

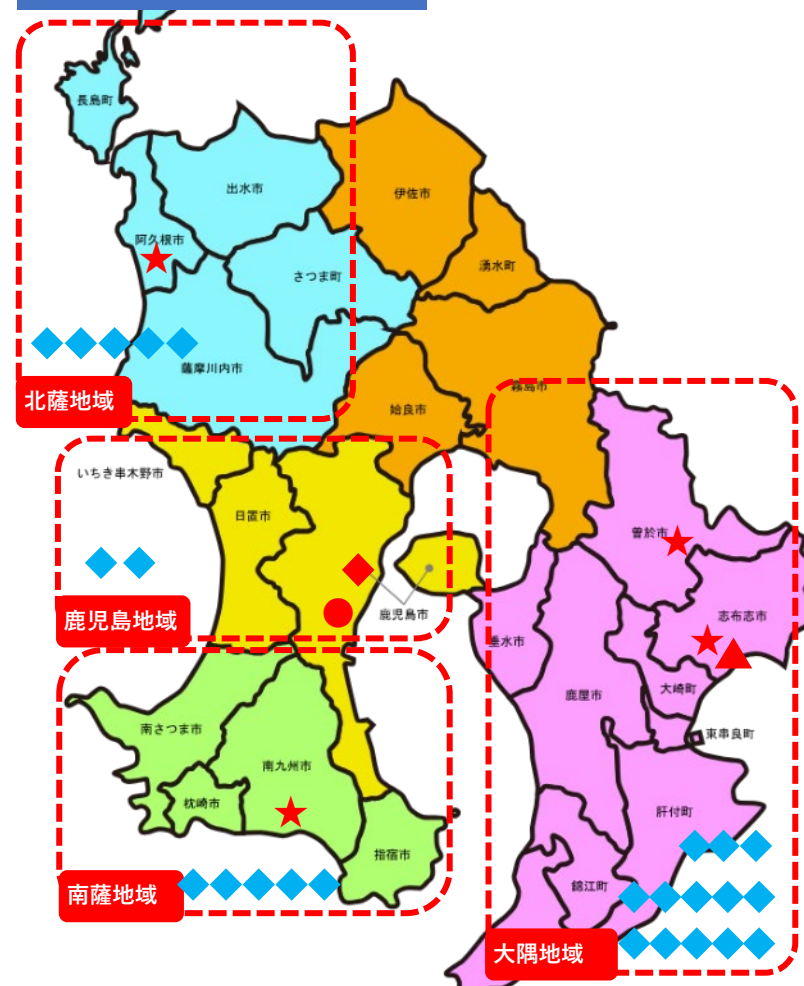


知事トップセールス



統一ロゴマークの活用

## 核となる事業者等位置図



- ◆：生産者団体 ◆：飼養頭数（1万単位）
- ▲：牛肉処理施設
- ：輸出認定牛肉処理施設（香港・台湾等）
- ★：輸出認定牛肉処理施設（米国・EU・香港・台湾等）

これまでの副大臣等会議で報告済みの自治体の2件目以降の計画【参考資料】

### C計画リスト 4自治体 4件

| 自治体名 | 支援する分野       |
|------|--------------|
| 福島県  | 牛肉、馬肉        |
| 愛知県  | 農業分野（うち、茶）   |
| 鳥取県  | 農業及び関連する地場産業 |
| 鹿児島県 | 林業分野         |



# 福島県「ふくしまの畜産」分野における地場産業成長プランの概要

## 1. 支援する分野

牛肉、馬肉

## 2. 支援する地域及び核となる事業者

○支援する地域

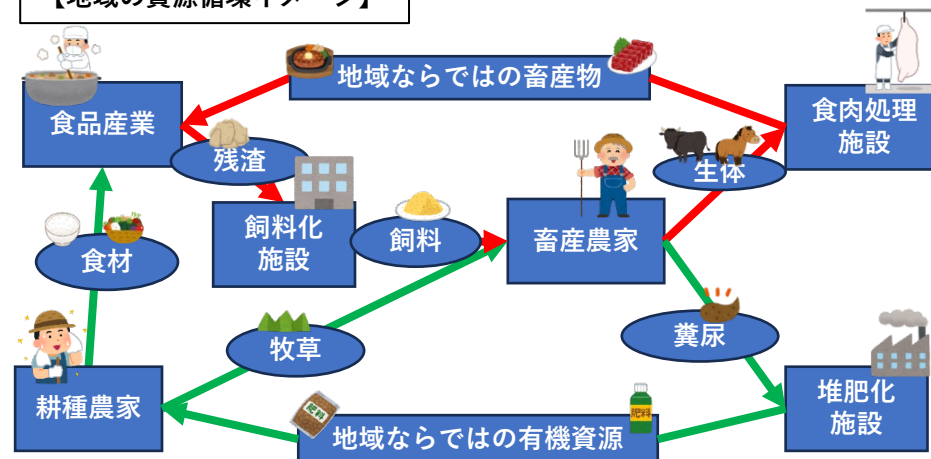
牛肉) 県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき

馬肉) 県北、県中、県南、会津、相双

○核となる事業者

(株)福島県食肉流通センター、  
会津若松食肉事業協同組合、(株)TOHOピクス、  
JA全農くみあい飼料株式会社、JA全農福島

【地域の資源循環イメージ】



## 3. 目指す姿（目標）

(1) 現状の整理

- 飼養戸数及び頭数の減少、風評による価格の低下、食肉処理施設の老朽化など、構造的な課題を有している
- 海外での和牛需要や訪日外国人のインバウンド消費が高まっている

(2) 目指すべき目標

- 付加価値増加額  
39.8億円 (R12)

## 4. 勝ち筋

- 本県ならではの地域資源である日本酒の酒粕等の未利用資源を効率的に飼料化する「循環型畜産モデル」を確立し、牛肉や馬肉のブランド力の向上及び畜産業における環境負荷の低減等のG Xの両立を図る。
- 人材の確保・育成と、食肉処理機能の強化、観光・飲食業等との緊密な連携を通じて地域産業全体の持続的な活性化を推進する。

## 5. 政策手段

- 取り組みやすい環境づくり
- 地域一体となった和牛改良体制の推進と種雄牛造成
- 食肉生産に必要な施設改修及び技能向上
- 未利用資源の効率的な飼料化
- 気候変動等に対応した自給飼料増産
- 堆肥加工施設等の整備
- マーケットインの最適化

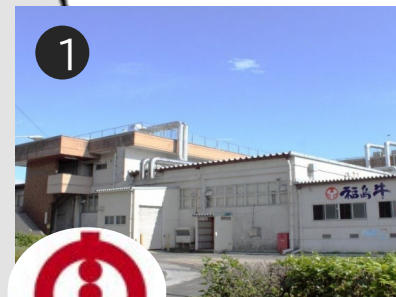
## 福島県「ふくしまの畜産」分野における地場産業成長プランの概要

### 核となる事業者

- ① 株式会社福島県食肉流通センター
- ② 会津若松食肉事業協同組合
- ③ 株式会社TOHOピクス
- ④ JA全農くみあい飼料株式会社
- ⑤ JA全農福島



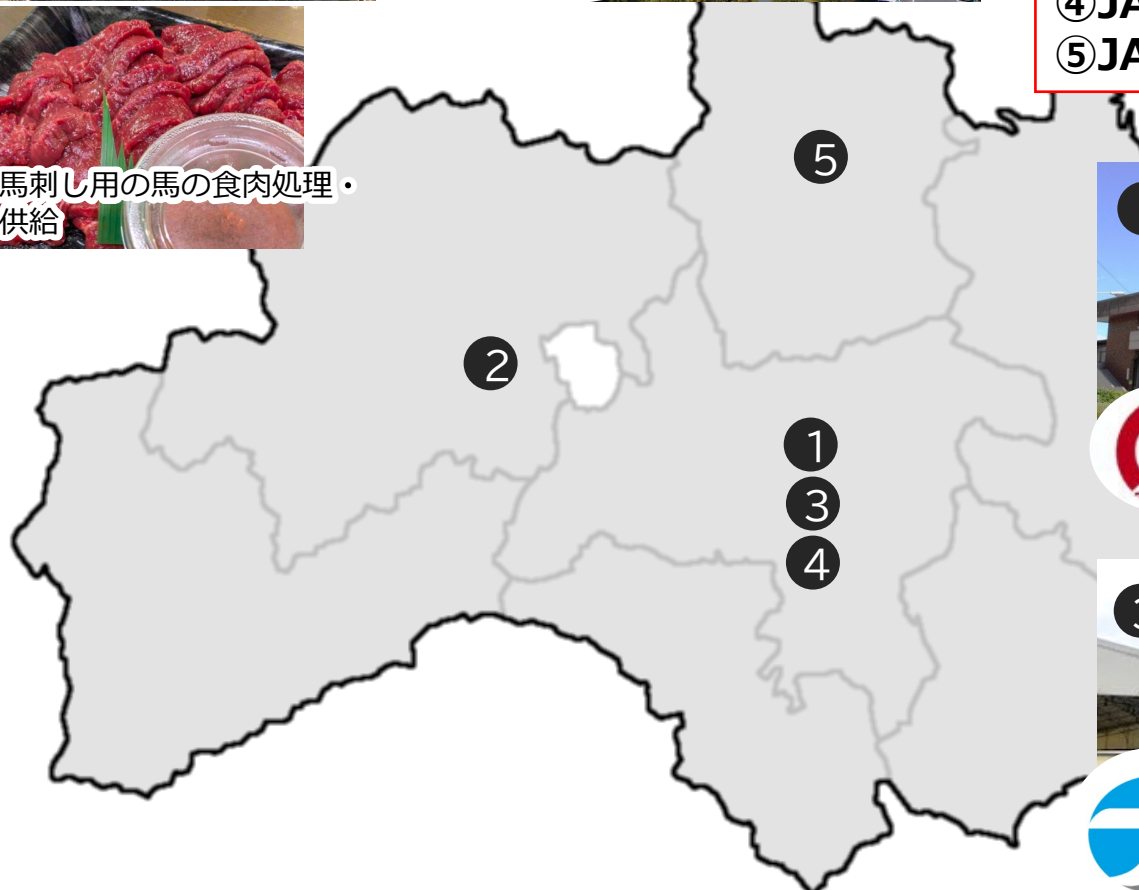
ブランド肉生産の拡大



ブランド肉の処理・供給拠点



日本酒の副産物である酒粕の飼料化



## 1. 支援する分野

農業分野（うち、茶）

## 2. 支援する地域及び核となる事業者

〔支援する地域〕

愛知県西三河、豊田加茂、新城設楽、東三河地域

〔核となる事業者〕

茶生産者、愛知県茶業連合会及び地域別組合、愛知県茶商工業協同組合 など



## 3. 目指す姿（目標）

### （1）現状

茶の生産者団体や取引業者が多く立地しており、県内生産量の7割以上を占めるてん茶（抹茶原料）をはじめ各地で特色ある茶が生産されている。

輸出需要を背景に茶価が高騰する一方、生産者の減少に伴い栽培面積が減少しており、新たにてん茶栽培に取り組む茶産地との差別化と安定供給体制の確立に取り組む必要がある。

### （2）目指すべき目標（2030年）

- ・ 茶産出額 20億円

## 4. 勝ち筋

- ・ 生産者が作業の効率化に資する機械等を導入し、低コスト化・省力化を図ることで、生産性及び生産者所得の向上により茶業の発展につなげる。
- ・ 県と生産者が連携し環境の変化に対応した高品質生産技術を開発し、生産者、県、市及び茶商が連携しブランド力向上を図ることで、国内外における販路拡大及び地域経済の活性化につなげる。
- ・ 県や市と生産者が連携し、多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）を幅広く農業へ呼び込み、人材確保により生産規模の維持・発展を図る。

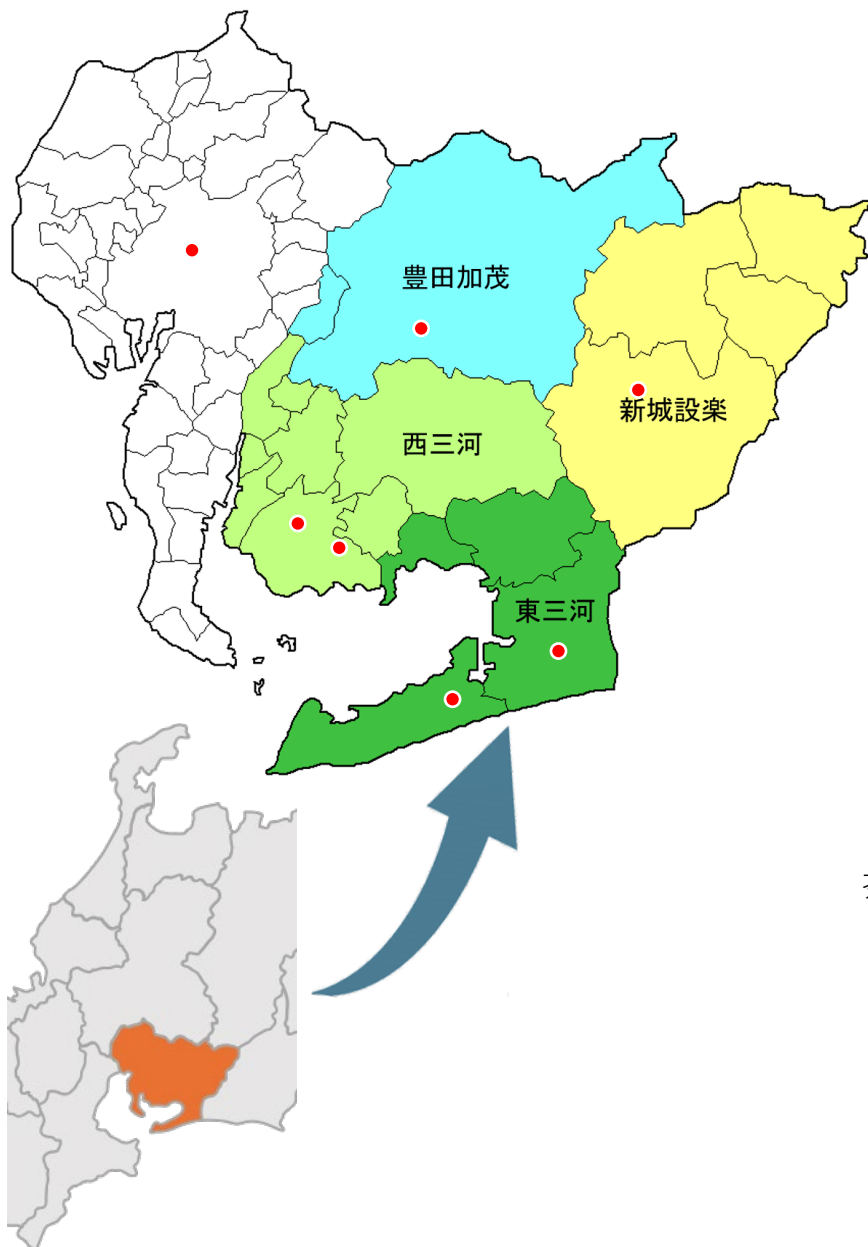
## 5. 政策手段

### （1）取組に向けた課題

- ・ 高品質な茶生産に向け、老朽化施設の機能向上による生産効率の向上。
- ・ 輸出向けや夏季高温への対応による生産量、品質の高位安定。
- ・ 担い手の確保・育成。

### （2）講じるべき政策パッケージ

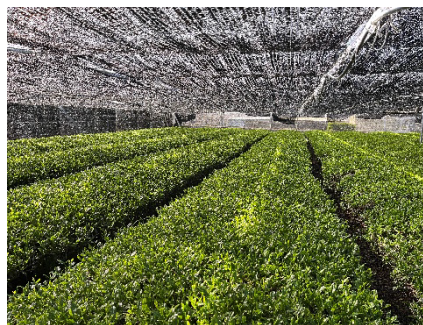
- ① 各種補助事業の活用による生産基盤の強化
- ② 大学、民間企業等との共同研究体制の強化
- ③ てん茶栽培及び加工技術の研究開発拠点の整備
- ④ 県独自のデジタルプラットフォーム「あいちから」の活用による就農希望者向け支援情報の一元化 等



## 核となる事業者

茶生産者  
愛知県茶業連合会及び地域別組合  
（西尾、吉良、豊田、新城、豊橋、田原）  
愛知県茶商工業協同組合  
茶関係市  
愛知県

てん茶栽培に向け遮光された茶園【左：内観 右：外観】



茶加工施設【左：レンガ式てん茶製造施設 右：粉碎機（石臼）】



# 鳥取県 農業分野における地場産業成長プランの概要 (すいか×地域内事業者の連携による地域の魅力発信とブランド力向上)

## 1. 支援する分野

農業及び関連する地場産業

## 2. 支援する地域及び核となる事業者

地域：

県中部を中心としたすいか産地

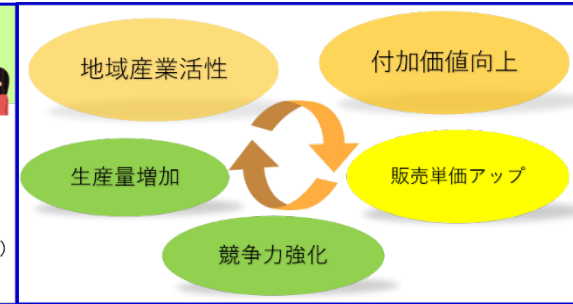
核となる事業者：

J A 鳥取中央、(社) 倉吉観光マイルス協会、  
(有) サンパック 他3者

### 取り組み概要

- ・産地の新規就農受け入れ体制に係る経費
- ・就農就農の呼び込みに係る経費
- ・産地のPRに係る経費
- ・製造業との連携（加工品開発等）
- ・観光業との連携（産地体験×観光ツアー等）
- ・飲食業との連携（コラボメニュー開発等）
- ・運送業と連携（物流改善による鮮度訴求等）
- ・農福連携（労働力不足の解消と工賃上昇）
- ・食育推進（未来の就農者の確保）

### 産地のブランド力強化・地域産業活性化



農業生産1千億円達成に向けて県内農業を力強くリード

## 3. 目指す姿（目標）

### <現状の整理>

- ・当県はすいか産地ルールの主要産地の1つであり、全国第4位の出荷実績
- ・産地としての認知度の低さや温暖化による品質低下、新規就農者の育成環境整備、優良農地の確保等が課題

### <目標値>

（1）5年後（2030年）までに付加価値増加額3.5億円を目指す。

（2）農地面積及び生産量維持のための新規就農者数：25名程度／5年間

|             | 2026<br>(R8) | 2027<br>(R9) | 2028<br>(R10) | 2029<br>(R11) | 2030<br>(R12) |
|-------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 付加価値増加額(億円) | 0.78         | 0.78         | 0.79          | 0.55          | 0.55          |
| 新規就農者数(人)   | 5            | 5            | 5             | 5             | 5             |

## 4. 勝ち筋

ハウス団地の整備による新規就農者の確保や生産力の向上等産地振興の取組に加え、観光・製造業者等との連携により発信力の強化や新たな付加価値の創出を図ることで、地域ブランドの向上を目指す

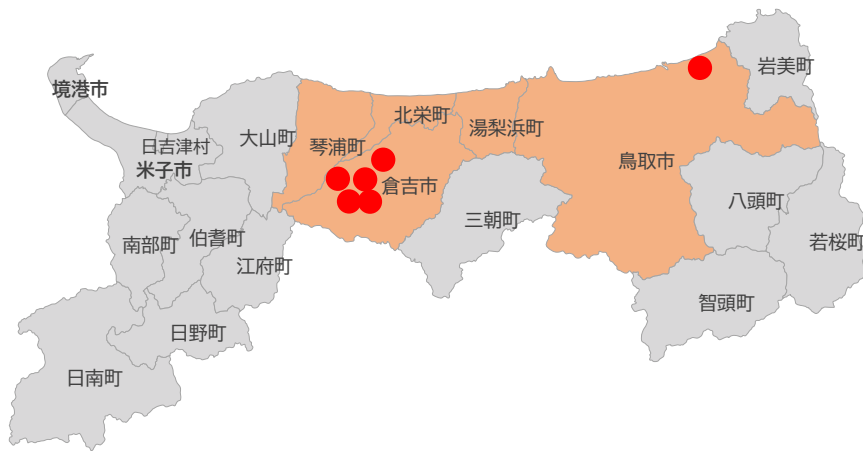
- 安定生産につなげるため新規就農者の確保
- 地域内事業者との連携により通年PRを可能とする加工品の開発
- 観光・飲食業との連携による地域ブランドとしての展開拡大

## 5. 政策手段

市町が農業者等と連携して策定する計画に基づき実施される取組に対し幅広く支援を実施

- 生産力向上
  - ・ハウス団地新設による新規就農者確保
  - ・灌水施設整備による品質安定向上
  - ・耕作放棄地解消による農地確保 等
- 地場産業連携
  - ・飲食店と連携したメニュー開発等
  - ・観光業との連携による産地体験＋観光ツアーにより地域ブランドをPR
  - ・食育推進による産地理解の醸成と未来の就農者の確保

# 鳥取県 農業分野における地場産業成長プランの概要



## 核となる事業者

JA 鳥取中央  
 有限会社サンパック  
 一般社団法人倉吉観光マイルス協会  
 株式会社ひまわり企画  
 合同会社スタジオビーチ  
 株式会社食のみやこ鳥取

JA鳥取中央  
 【農業事業者】



有限会社サンパック  
 【包装・農産加工品販売等事業者】



一般社団法人倉吉観光マイルス協会、株式会社ひまわり企画  
 【観光事業者】



合同会社スタジオビーチ、株式会社食のみやこ鳥取  
 【飲食・小売事業者】



# 鹿児島県 かごしま材（林業分野）における地場産業成長プランの概要

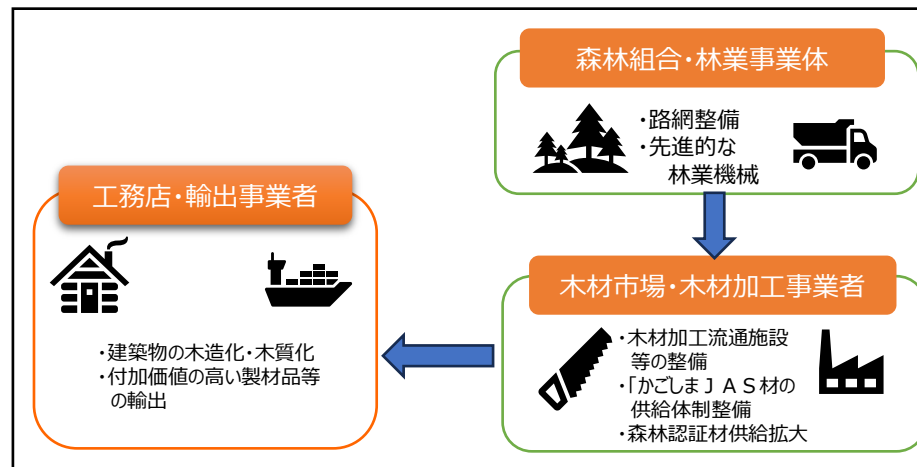
## 1. 支援する分野

林業分野

## 2. 支援する地域及び核となる事業者

地 域：鹿児島県南薩地域、北薩地域、姶良・伊佐地域、大隅地域

事業者：かごしま森林組合、株式会社伊万里木材市場南九州営業所、外山木材株式会社、株式会社さつまファインウッド等



## 3. 目指す姿（目標）

### （1）現状の整理

- ・本県の森林資源は、9割以上が利用期
- ・木材の大きな需要先である住宅分野は、人口減少に伴い縮小、国は木造率が低い非住宅分野を推進
- ・都市部を中心に非住宅建築物における木造化・木質化の広がり
- ・木造建築に必要な部材（CLT、JAS構造用製材など）が、全てそろった九州唯一の県
- ・環境志向やSDGsへの関心の高まりから、森林認証材の需要が増加傾向
- ・県産材輸出は増加しているが、丸太が中心

### （2）目指すべき目標

付加価値増加額（KGI）：10億円  
（R6：23億円 ⇒ R18：33億円）

## 4. 勝ち筋

### 【生産・供給体制強化】

- 生産・供給体制を強化し、木材生産量を増加
- 非住宅建築物の建設に必要な品質・性能が確かな製材品等の生産体制を強化

### 【利用拡大・需要創出】

- 本県の強みを活かし、県内外の非住宅建築物の木造化・木質化の需要を獲得
- 付加価値の高い製材品の輸出拡大
- 森林認証取得により、製材品の付加価値を高め、販売価格を上昇

## 5. 政策手段

### 【生産・供給体制強化】

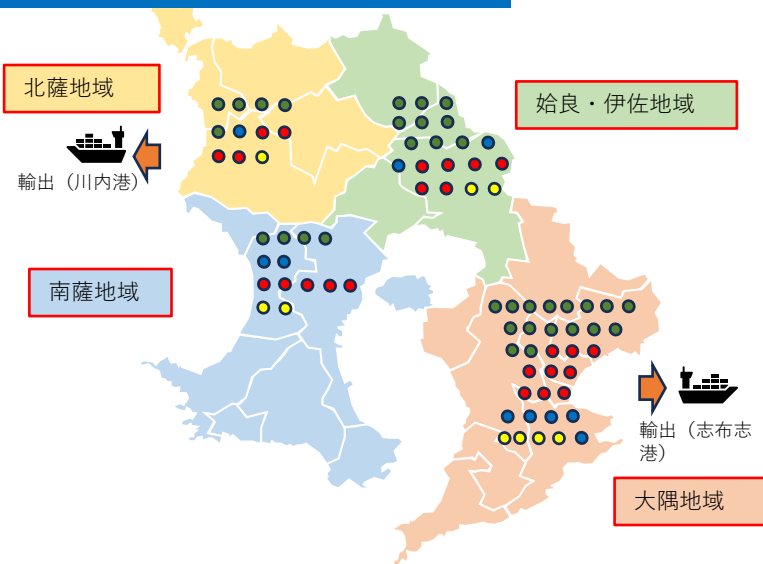
- ・林道等の路網整備や先進的な林業機械の導入、中間土場の活用などにより、原木流通の合理化
- ・新たな木材加工流通施設や乾燥施設等の整備、品質や性能が確かな「かごしまJAS材」の供給体制を整備

### 【利用拡大・需要創出】

- ・建築物木材利用促進協定の締結等により、非住宅建築物の木造化等を促進
- ・ターゲットとなる米国等への市場調査や、展示会への出展、トライアル輸出等に取り組む
- ・森林認証の取得に係る取組や経費を支援し、森林認証材の供給体制を構築

# 鹿児島県 かごしま材（林業分野）における地場産業成長プランの概要

## 地域別核となる事業者等位置図



### 核となる事業者

かごしま森林組合  
株式会社伊万里木材市場南九州営業所  
外山木材株式会社  
株式会社さつまファインウッド等

- 林業事業体（10,000m³以上）
- 木材市場
- 木材加工事業者（2,000m³以上）
- 輸出事業者（製材品）

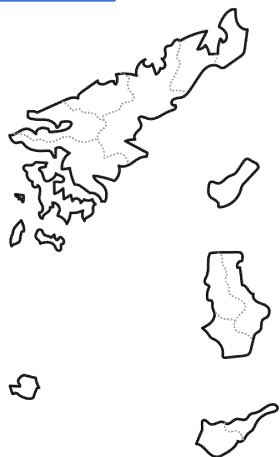
かごしま森林組合



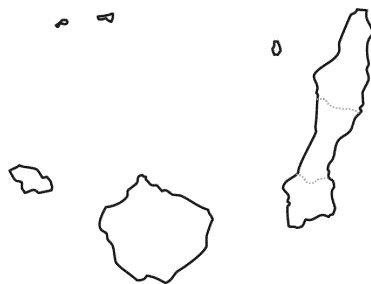
(株)伊万里木材市場南九州営業所



奄美地域



熊毛地域



外山木材(株)



(株)さつまファインウッド

